



2017年8月3日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL : www.xinhuaholdings.com/jp/)
代表者	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証市場第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

子会社によるActivateの株式の追加取得、同社とのライセンス契約の締結、 子会社の異動、子会社における新たな事業の開始、及び調達資金の用途変更 に関するお知らせ

本日、新華ホールディングス・リミテッド（以下「当社」といい、当社子会社と合わせて「当社グループ」といいます。）及び当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）の取締役会は、新華モバイルが当社の持分法適用会社であるActivate Interactive Pte Ltd（以下「Activate」といいます。）の株式を追加で取得すること、並びにActivate及び当社の連結子会社GINSMS Inc.（以下「GINSMS」といいます。）のCEOでありActivateのCEOでもあるJoel Chin氏（以下「チン氏」といいます。）との間で、Activateが保有する製品、サービス及び知的財産権に関するライセンス契約（以下「本件ライセンス契約」といいます。）を締結することを決議しましたのでお知らせいたします。なお、今般、新華モバイルがActivateの株式を追加で取得することにより、Activateは当社の連結子会社となると同時に、新華モバイルが新たにライセンシング事業を開始し、また当該株式の取得には当社が発行した新株予約権の行使により調達した資金を充当するため、子会社の異動、子会社による新たな事業の開始、及び資金用途の変更についても、以下のとおり併せてお知らせいたします。

1. Activateの株式の追加取得について

当社は、当社の2016年12月12日付のプレス・リリース「Activate Interactive Pte Ltdの株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」にて、新華モバイルが、当社の最高経営責任者（CEO）であるレン・イー・ハン氏（以下、「レン氏」といいます。）から、Activateの株式を1米ドルで20%（同社の発行済株式総数に対する割合をいいます。以下、特に記載ない場合は同様とします。）取得したこと、並びに合計0.5百万米ドル（55百万円）の対価をTask Right Limited（以下「Task」といいます。）に支払うことにより、Activateの株式を更に23%（115,000株）取得することができるオプション（以下「本件オプション1」といいます。）を1米ドルで譲り受け、本件オプション1を行使するタイミングを検討していることをお知らせしました。また、レン氏から、合計12百万米ドル（1,324百万円）の対価をチン氏及びTaskに支払うことにより、Activateの株式を更に42%（210,000株、15%（75,000株）をチン氏及び27%（135,000株）をTaskより）取得することができるオプション（以下「本件オプション2」といいます。）を譲り受けることについてレン氏と交渉している旨をお知らせしました。詳細は上記プレス・リリースをご参照ください。

また、当社は、当社の2017年5月25日付プレス・リリース「Draper Athenaとの業務提携及び同社による新華モバイルへの資本参加等のオプション付与に関するお知らせ」並びに2017年6月8日付プレス・リリース「Activate Interactive Pte Ltdの株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」にて、新華モバイルは、Draper Athena Management Co., Ltd.の管理するファンド（以下「Draperファンド」といいます。）から資金調達できた場合、Activateの株式の追加取得に関して、本件オプション1を行使することを計画している旨をお知らせしました。詳細はこれらのプレス・リリースをご参照ください。

ところで、Activateは、近年急成長を遂げており、売上高は劇的に増加する一方、利益もある程度確保できており、これらの傾向は今後もさらに続くことがActivateにより予想されております。現在、Activateが同社の既存の事業を拡大しており、また同じくヘルス・ケアの分野において事業を行う他社との協力関係を築いていることによります。そこで、当社及び新華モバイルは、Activateの売上高や利益の当社の連結売上高や利益に対する貢献や、Activateの子会社化を先行させることにより、新華モバイルがより早い段階で本プレス・リリースの「4. 子会社における新たな事業の開始について」に記載の事業を開始することができるため、新華モバイルの将来性については企業価値を高めることにつながり、そのためDraperファンドからの資金調達の可能性をより高めることができる等の考慮により、Activateをより早い段階において当社の連結子会社とすることが、当社グループの利益に資すると考え、今回、当社及び新華モバイルの取締役会はそれぞれ、上記のとおり2016年12月12日にレン氏より1米ドルで譲り受けた本件オプション1を、本日付で行使することにより、Activateの株式を115,000株追加取得し、その対価である合計0.5百万米ドル（55百万円）をTaskに支払うことを決定しました。

本件オプションの行使により、新華モバイルはActivateの株式23%を追加取得するため、新華モバイルは、既に保有していた株式と併せてActivateの発行済株式総数の43%に相当する株式を保有することとなります。また、これに伴い、当社のファイナンシャル・コントローラーであるVivian Lau氏（以下「ラウ氏」といいます。）がActivateの3名の取締役の内の一人として新たに就任することにより、チン氏が既にActivateのCEOであり取締役であることと併せて、当社グループがActivateの取締役会をコントロールできる立場となるため、Activateは当社の連結子会社となります。現在、GINSMSにおいては、同社のCEOであるチン氏が、同社の2名の業務執行取締役（Executive Director）の内の一人でもあるラウ氏に少なくとも隔週で業務報告を行うこととしております。Activateにおいても、同社のCEOであるチン氏が、今回、同社の3名の取締役の内の一人となるラウ氏に少なくとも隔週で業務報告を行うこととします。また、新華モバイルにおいて、本プレス・リリースの「2. Activateとのライセンス契約の締結について」に記載のとおり、今般、同社のCEOに就任するチン氏は、同社の取締役会に報告を行う立場となります。当社は、新華モバイルの取締役会を100%コントロールしております。

現在、GINSMSは、A2P メッセージング・サービス及びソフトウェア製品・サービスの事業を行っております。引き続きGINSMSは、A2Pメッセージング・サービスの拡大に注力します。

なお、Activateの株式の追加取得スケジュール、Activate及びTaskの概要はそれぞれ以下のとおりです。

Activateの株式の追加取得スケジュール：

(1) 取締役決議日	2017年8月3日
(2) 株式譲渡手続完了日	2017年8月16日（予定）
(3) Activateの連結子会社化日	2017年8月16日（予定）

(4) 会計上のActivateのみなし連結子会社化日	2017年7月31日 (予定)
-----------------------------	-----------------

Activateの概要：

(1) 名称	Activate Interactive Pte Ltd.			
(2) 所在地	10 Eunus Road 8 #13-08, Singapore Post Centre Singapore 408600			
(3) 代表者の役職・氏名	CEO、チン氏			
(4) 事業内容	ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等。			
(5) 資本金	500,000シンガポール・ドル (40,660千円) (2017年8月3日時点)			
(6) 設立年月日	1997年10月11日			
(7) 大株主及び持株比率	2017年8月2日時点 (今回、新華モバイルが追加で23%の株式を取得する前) の株主は以下のとおりです。 1. Task : 50% (250,000株) (注) 2. 新華モバイル : 20% (100,000株) 3. チン氏 : 15% (75,000株) 4. Wou Li Sing : 15% (75,000株) (注) チン氏は、Taskの持分を100%保有しております。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	GINSMSのCEOであるチン氏は、Activateの株式を直接的、また同氏が100%保有するTaskを通して間接的に保有しております。		
	人的関係	GINSMSのCEOであるチン氏は、Taskの取締役です。		
	取引関係	該当なし (今回、新華モバイルがライセンス契約を締結する前において)		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
連結総資産	千シンガポール・ドル (百万円)	1,687 (137)	2,664 (217)	2,256 (183)
連結純資産	千シンガポール・ドル (百万円)	1,609 (131)	905 (74)	599 (49)
1株当たり 連結純資産	シンガポール・ドル (円)	3.22 (261.64)	1.81 (147.16)	1.20 (97.43)
連結売上高	千シンガポール・ドル (百万円)	1,600 (130)	3,439 (280)	6,019 (489)
連結営業利益	千シンガポール・ドル (百万円)	116 (9)	30 (2)	763 (62)
連結経常利益	千シンガポール・ドル (百万円)	383 (31)	142 (12)	880 (72)
連結当期純利益	千シンガポール・ドル (百万円)	366 (30)	146 (12)	794 (65)
1株当たり 連結当期純利益	シンガポール・ドル (円)	0.73 (59.57)	0.29 (23.76)	1.59 (129.17)
1株当たり配当金	シンガポール・ドル (円)	- (-)	1.70 (注) (138.24)	2.20 (注) (178.90)

(注) 2017年12月期以降、Activateは、同社の利益剰余金を事業拡大のために使用する予定であり、配当を行う予定はありません。今後の同社の業績の推移によって当該方針を見直す場合は、その旨を改めてお知らせいたします。

Taskの概要：

(1) 名称	Task Right Limited	
(2) 所在地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役・チン氏	
(4) 事業内容	チン氏の資産管理会社であり事業は行っておりません。	
(5) 資本金	50,000米ドル (5,518千円) (2017年8月3日時点)	
(6) 設立年月日	2015年5月22日	
(7) 大株主及び持株比率	チン氏：100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	チン氏は新華モバイルのCEO、またGINSMS及びActivateのCEO及び取締役です。
	取引関係	該当なし

2. Activateとのライセンス契約の締結について

今般、当社及び新華モバイルの取締役会はそれぞれ、Activateを当社の連結子会社とするのと併せて新華モバイルのライセンス事業を開始させることを目的として、新華モバイルがActivate及びチン氏との間で本件ライセンス契約を締結することを決議しました。本件ライセンス契約の概要は以下のとおりです。なお、上記ライセンス事業の内容等は、本プレス・リリースの「4. 子会社における新たな事業の開始について」をご参照ください。

(1) 本件ライセンス権

本日付で本件オプション1を行使することにより、新華モバイルがActivateの株式を更に115,000株取得することを条件として、Activateは新華モバイルに対して、Activateが保有するActxa APP v2.0.0 (モバイル端末で使用する人の運動を管理するアプリケーション・ソフトウェア)、Firmware (ファームウェア) 及びActxa Swift/Spur製品のUI (ユーザー・インターフェイス) /UX (ユーザー・エクスペリエンス) デザインに限定されるソフトウェア等並びにそれらの全ての将来のバージョンを中国及び香港において、1年間に亘り、販売、ライセンスする独占的な権利 (以下、「本件ライセンス権」といいます。) を与えます。なお、新華モバイルが独占的なライセンス権を取得することに伴い、本件ライセンス契約に従いActivateは中国及び香港において自身にて販売、ライセンスをすることが禁止されます。新華モバイルは、本件ライセンス権の行使により得た収入から当該ライセンス権の行使に関するマーケティングの費用を控除した金額の50% (以下「ライセンス料」といいます。但し、ライセンス料の上限は200千米ドル (22百万円) とします。) をActivateに支払います。他方、新華モバイルは、自らがDraperファンド又はその他の投資家から十分な資金を調達することを条件に、Activateの事業の拡大に資するため、Activateに対して上限5百万米ドル (552百万円) の資金提供を行うよう最大限努力する旨契約で定められております。新華モバイルがActivateに対して上限の5百万米ドル (552百万円) を提供した場合、Activateは当該資金を、同社のオペレーションに1百万米ドル (110百万円) 程度、同社の新しい技術に関する研究・開発や人件費等に2百万米ドル (221百万円) 程度及び同社と現在協力関係にある及び/又は将来協力関係を築く企業の製品やサービスをシンガポールにて提供するためのオペレーションに2百万米ドル (221百万円)

程度を使用する予定であるとのことです。

Activateは、将来的にライセンスの取得及び技術開発に注力し、新華モバイルは、Activate及びその他の企業の知的財産権のライセンスに注力して行く予定であります。また、上記のとおり新華モバイルは、自らが十分な資金を調達できた場合、Activateの事業の拡大に資するため、5百万米ドル（552百万円）を上限としてActivateに対して資金提供を行うよう最大限努力する義務を負います。なお、新華モバイルの子会社であるGINSMSは、A2Pメッセージング・サービスとソフトウェア製品・サービス事業を継続する予定ですが、A2Pメッセージング・サービス事業に注力していくため、ソフトウェア製品・サービス事業の全体に占める規模は相対的に小さくなる予定です。

(2) 優先権及び誠実交渉義務

本件オプション2を行使しActivateの株式を更に210,000株取得した場合、Activateは、その後5年間（当事者の合意により更に5年延長可能）に亘り、中国及び香港において、第三者に対してActivateが保有するいずれかの製品、サービス及び知的財産権についての販売又はライセンスをしようとする場合、まずは、新華モバイルにその販売又はライセンスの条件を知らせることとします。新華モバイルは、当該条件通知の日から30日以内に、自らが同条件にてActivateから当該ライセンスを受ける又は製品を購入することを選択することができるものとします（以下「優先権」といいます。）。その後、当該製品、サービス又は知的財産権を、Activateが当初ライセンスしようとしていた第三者に対して別途新華モバイルが交渉する条件により販売又はサブライセンスすることができるものとします。

また、新華モバイルが、Activateの保有する製品、サービス及び知的財産権についての販売又はライセンスをする機会を発掘した場合には、Activateに対して、当該ライセンスの条件の交渉に応じるように要求することができ、Activateは当該交渉に誠実に応じる義務を負うものとされており、Activateは新華モバイルや当社グループの経営陣が有する人脈とネットワークに価値を見出しており、同社はライセンスの取得及び技術開発に集中し、営業面では新華モバイルに委ねることが双方の利益に資すると判断したため、新華モバイルに対する上記の優先権及び誠実交渉義務に合意した次第です。また、将来、新華モバイルは、Activate以外の企業からも知的財産権又はその使用权を取得し、収集したそれらの知的財産権等をパッケージとして、第三者にライセンスする事業を行うことを計画しており、現在複数の企業とそれに関する交渉、協議を行っております。

(3) チン氏の新華モバイルのCEO就任

新華モバイルのライセンス事業をライセンサー側からサポートするため、現在の新華モバイルのCEOであるレン氏が新華モバイルのCEOを辞任した上で、チン氏は、新華モバイルのCEOに本日から1年間就任することについて同意しております。チン氏は、その専門知識を活かし、ライセンス事業にも注力する予定です。なお、チン氏が新華モバイルのCEOに就任した後、1年を経過した後の処遇については、現時

点では決まっておりません。なお、レン氏は、新華モバイルの取締役及び取締役会会長の職には留まります。また、チン氏の新華モバイルのCEOとしての報酬は、新華モバイルの単体（個別）の2017年12月期第3四半期から2018年12月期第2四半期までの期間において累計営業利益が700千米ドル（77百万円）を超えるまでは無給とし、超えた場合には、それ以後の報酬を支払うかどうか、またその金額はいくらとすべきかについて決定します。なお、上記のとおりチン氏が新華モバイルのCEOに就任する件も本件ライセンス契約の中で定めているためチン氏も同契約の当事者となっております。

3. 子会社の異動について

上記「1. Activateの株式の追加取得について」に記載のとおり、新華モバイルはActivateの発行済株式総数の43%を保有すると共に、当社グループはActivateの取締役会をコントロールできる立場になるため、Activateは当社の連結子会社となります。Activateの株式の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりです。なお、異動する子会社の概要については、上記「1. Activateの株式の追加取得について」の「Activateの概要」をご参照ください。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況：

(1) 異動前の 所有株式	100,000株 (議決権の数：100,000個) (議決権の所有割合：20.00%)
(2) 取得株式数	115,000株 (議決権の数：115,000個)
(3) 取得価額	Activateの普通株式 0.5百万米ドル (55百万円)
(4) 異動後の 所有株式数	215,000株 (議決権の数：215,000個) (議決権の所有割合：43.00%)

4. 子会社における新たな事業の開始について

(i) 事業開始の趣旨

今般、当社及び新華モバイルの取締役会は、Activateの株式の追加取得を決議し、当社グループは、Activateの取締役会をコントロール出来る立場となったため、Activateは当社グループの連結子会社となります。また、本プレスリリースの「2. Activateとのライセンス契約の締結について」に記載のとおり、Activateは、将来的にライセンスの取得及び技術開発に集中していく予定です。これらの状況の中、今回、新華モバイルは、Activate及びその他の企業の知的財産権のライセンスに関する事業を開始することを決定しました。

(ii) 新たな事業の内容

Activateは、シンガポールにおいてヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等に関するデジタル事業を行っている会社であり、新華モバイルは、本プレスリリースの「2. Activateとのライセンス契約の締結について」に記載のライセンス事業を中国及び香港にて行う予定であり、その他の企業との間でも同様の事業機会があれば積極的に展開していく所存です。具体的な例としては、中国及び香港においてウエ

アラブル端末の製造を行っている又は行うことを企図しているがソフトウェアの制作力が弱い企業に対して、新華モバイルがライセンスすることを予定しております。また、将来、新華モバイルは、Activate以外の企業からも知的財産権又はその使用权を取得し、収集したそれらの知的財産権等をパッケージとして、第三者にライセンスする事業を行うことを計画しており、現在複数の企業とそれに関する交渉、協議を行っております。

(iii) 当該事業を行う連結子会社の概要：

(1) 名 称	Xinhua Mobile Limited	
(2) 所 在 地	Suite 2103, Infinitus Plaza, 199 Des Voeux Central, Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	最高経営責任者 (CEO) チン氏	
(4) 事 業 内 容	スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを行うモバイル事業並びに (今回開始する) ライセンス事業	
(5) 資 本 金	1,000米ドル (110千円)	
(6) 決 算 期	12月31日	
(7) 設 立 年 月 日	2014年3月28日	
(8) 大株主及び持株比率	当社、100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の100%子会社。
	人 的 関 係	チン氏はGINSMS及びActivateのCEO及び取締役です。
	取 引 関 係	当社との間で取引関係はありません。

(iv) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において、特記すべき事項はありません。今後お知らせすべきような費用が発生する場合には改めてお知らせいたします。

(iv) 日程

(1) 事業開始の取締役決議日	2017年8月3日
(2) 事業開始期日	2017年8月3日

なお、2015年8月18日付で当社がマッコーリー・バンク・リミテッド (以下「マッコーリー・バンク」といいます。) に対して第三者割当により発行した行使価額修正条項付新株予約権 (以下「MSワラント」といいます。) の行使により十分な資金を調達できた場合、新華モバイルは、モバイル事業をGINSMSが事業を行っていない又は行う予定がない地域において展開していくことを予定しておりましたが、当社の2016年の株価の低迷により、2016年3月から2016年12月にかけてMSワラントの行使による資金調達がなかったため、新華モバイル本体としては、現時点ではモバイル事業を開始できておりません。また、当社は2017年1月以降、MSワラントの行使により、若干の資金を調達することができましたが、当該資金は、以下「5. 調達資金の使途変更について」に記載のとおり、当社及び新華モバイルの運転資金並びにActivateの株式を追加取得するための資金として充当する予定です。新華モバイルが、Draperファンド又はその他の投資家から十分な資金を調達できた場合、新華モバイルは、改めて計画を立てた上で、自らモバイル事業を開始する予定です。

5. 調達資金の使途変更について

当社は、上述の通り、当社の2017年5月25日付プレス・リリース「Draper Athenaとの業務提携及び同社による新華モバイルへの資本参加等のオプション付与に関するお知らせ」及び2017年6月8日付プレス・リリース「Activate Interactive Pte Ltdの株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」にて、新華モバイルは、Draperファンドから資金調達できた場合、Activateの株式の追加取得に関して、本件オプションを行使することを計画している旨をお知らせしました。

今般、当社及び新華モバイルの取締役会はそれぞれ、近年急成長を遂げているActivateを、Draperファンドからの資金調達の実現する前の早い段階に当社の連結子会社とすることが、当社グループの利益に資すると考え、当社が2015年8月18日付でマッコーリー・バンクに対して発行したMSワラントの行使により本年5月及び6月において調達できた資金を、本件オプション1の行使によりActivateの株式を追加取得する際の資金として充当することを決定したものです。

当初、MSワラントの行使により調達した資金は、当社の運転資金として使用する予定であり、今回のActivateの株式の追加取得の対価の支払い以外については、当該資金は引き続き当社の運転資金として使用する予定です。

資金使途等の変更内容：

	変更前		変更後	
	金額	支出予定時期	金額	支出予定時期
運転資金	469～975百万円程度	2015年8月から 2016年7月ころ	308百万円程度	2015年8月から 2017年11月ころ
GINSMSへの貸付金	なし	-	18百万円	2016年1月
GINSMSへの出資	なし	--	78百万円	2017年4月
Activateへの出資	なし	-	50百万円	2017年8月

(注) 上記、変更後の運転資金の使途の内訳は以下のとおりです。

	百万円程度
監査法人支払	33
賃料等	28
給与等	61
弁護士等専門家費用	95
その他費用	56
新華モバイルの運転資金（旅費交通費、マーケティング費用、弁護士等専門家費用等）	35

(注) マッコーリー・バンクが、2017年8月において、MSワラントの月間行使数の上限である211,755個を行使し、株価が197円（2017年7月31日現在の終値）であることを前提としております。また、適用為替レートは、1米ドル＝110.35円（2017年7月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場（仲値））にて換算しております。

6. 今後の見通しについて

2016年12月、新華モバイルは、レン氏より本件オプション1を1米ドルの対価にて譲受け、

当社グループは、2016年度の連結貸借対照表の流動資産にActivateに係るデリバティブ資産を1.9百万米ドル（210百万円）計上し、2016年度の連結損益計算書に本件デリバティブ資産に係る公正価値の評価益を1.9百万米ドル（210百万円）計上しました。

今回、新華モバイルが本件オプション1を行使したことに伴い、一定の特別利益が発生する見込みです。現在、当社は上記特別利益並びにActivateの連結化に伴うのれんの計上額及びその償却年数を決定するため、Activateの公正価値及び本件デリバティブ資産の公正価値の再評価を実施しているところです。上記のレビューが完了次第、本件が当社グループの業績に与える影響について改めてお知らせいたします。なお、本件オプション2のレン氏からの譲受け及びその後の行使については、今後の新華モバイル及びActivateの業績や資金調達の状況を精査した上で判断したいと考えております。

現時点において、新華モバイルが開始するライセンス事業からの収入額等を予想することが困難なため、当該事業が当社グループの業績に与える影響をお知らせすることは、難しい状況です。もっとも、本プレス・リリースの「2. Activateとのライセンス契約の締結について」に記載のとおり、Activateに支払うライセンス料は、新華モバイルが得た収入から支払われ、また、本プレス・リリースの「4. 子会社における新たな事業の開始について」に記載のとおり、当該事業の開始のために特別に支出する事項として、現時点において開示すべき事項はありません。今後、新華モバイルのライセンス事業についてお知らせすべきような事項が決定又はが発生した場合には、改めてお知らせいたします。

（注） 適用為替レート：日本円で表示されている金額は、1米ドル＝ 110.35円及び1シンガポール・ドル＝ 81.32円（2017年7月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場（仲値））にて換算しております。

以 上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、中国及びその他のアジアの地域にて、スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションの分野において製品及びサービスを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本にグローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレス・リリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。